

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2027年12月14日まで（2018年1月19日設定）	
運用方針	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日経アジア300インベスタブル・
アクティブ・ファンド

愛称：アジア・リーダー

第11期（決算日：2023年6月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド」は、去る6月14日に第11期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税 分 配	込 み 金	期 騰 落	中 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
7期(2021年6月14日)	11,234	1,000		12.9	215,274.71	15.5	97.2	—	389
8期(2021年12月14日)	9,913	0		△11.8	201,488.83	△6.4	97.0	—	338
9期(2022年6月14日)	9,277	0		△6.4	202,952.11	0.7	95.8	—	314
10期(2022年12月14日)	9,118	0		△1.7	198,752.28	△2.1	96.1	—	309
11期(2023年6月14日)	9,653	0		5.9	217,681.38	9.5	97.0	—	326

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 日経アジア300インベスタブル指数(円換算ベース、ネット・トータルリターン)は、日経アジア300インベスタブル指数(ドルベース、ネット・トータルリターン)をもとに、委託会社が計算したものです。日経アジア300インベスタブル指数(以下「日経アジア300i」という。)とは、日本経済新聞社(以下「日経」という。)により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300iは、日経によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300i自体及び日経アジア300iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経アジア300iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出・維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年12月14日	円 9,118	% —	198,752.28	% —	% 96.1	% —
12月末	8,798	△3.5	192,231.93	△3.3	96.0	—
2023年1月末	9,494	4.1	207,912.79	4.6	96.8	—
2月末	9,149	0.3	199,597.77	0.4	95.5	—
3月末	9,069	△0.5	201,655.24	1.5	96.9	—
4月末	8,950	△1.8	197,788.45	△0.5	96.9	—
5月末	9,298	2.0	208,508.94	4.9	96.9	—
(期 末) 2023年6月14日	9,653	5.9	217,681.38	9.5	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

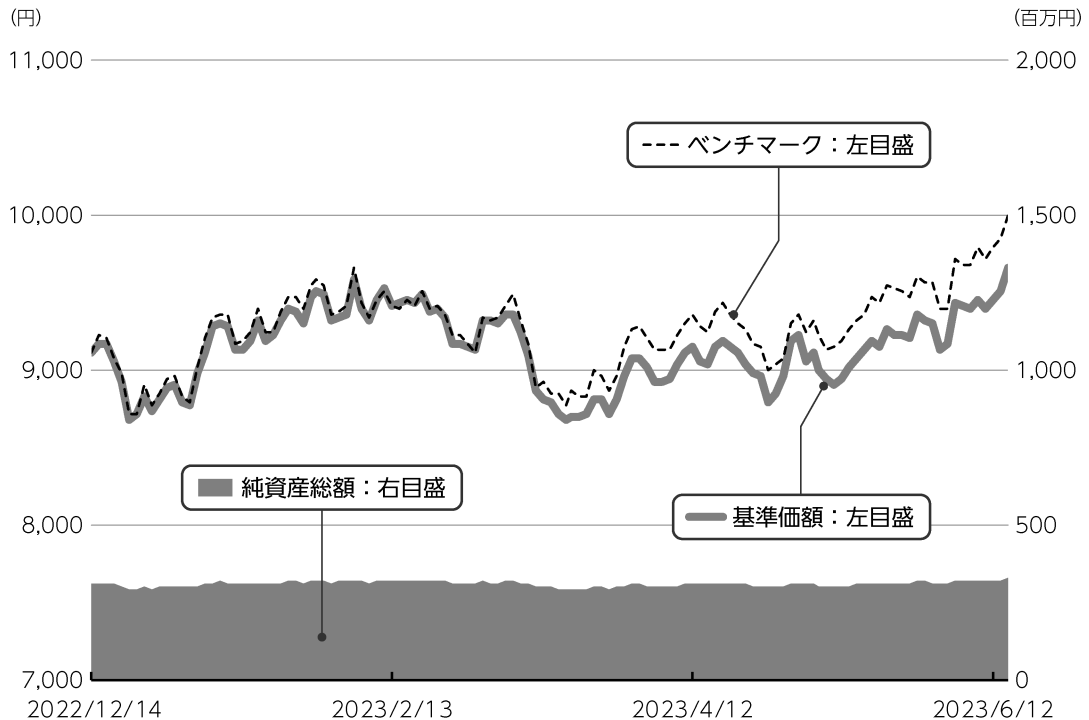
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第11期：2022年12月15日～2023年6月14日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第11期首	9,118円
第11期末	9,653円
既払分配金	0円
騰落率	5.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.9%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（9.5%）を3.6%下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

台湾のTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACや韓国のSAMSUNG ELECTRONICS CO LTDの株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。
インドネシアや韓国の通貨が円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第11期：2022年12月15日～2023年6月14日

投資環境について

▶ 株式市況

アジア株式市況は上昇しました。

ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」における当期のアジア株式市況は上昇しました。期間の初めから2023年1月末にかけては、米利上げペースが減速するとの見方や、中国本土の新型コロナウイルス感染が落ち着いたことを受けて経済回復への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。その後、米政府による中国の気球撃墜を受けて米中対立激化への懸念が高ま

ったことなどを背景に下落する局面があったものの、米半導体大手企業による強気の売上見通しを受けて韓国や台湾のハイテク株が上昇したことなどを背景に、期間を通じてみると上昇となりました。

▶ 為替市況

アジア諸国の通貨は、総じて円に対して上昇しました。

マレーシアの通貨が円に対して下落したものの、インドネシアや韓国などの通貨は円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用

を行いました。

銘柄選定にあたっては、所得向上によるモノ・サービスの普及率の上昇や、中間所得者層の拡大と消費の高度化、インフラ投資の増大などの恩恵を受ける企業のほか、世界レベルの競争力を持ったIT企業や半導体関連企業、データセンターなどの新しい産業で活躍する企業、脱炭素の取り組みによる恩恵が期待できる企業などへ着目の上、売上成長や利益成長、フリーキャッシュフローなどを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

国別ではインドなどをオーバーウェイト、台湾などをアンダーウェイトとしました。ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移させ、期間末は52銘柄としました。

主な売買銘柄は、マレーシアのQL RESOURCES BHDなどを新規に組み入れた一方で、中国のGDS HOLDINGS LTD - ADRなどを全売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

基準価額は、期間の初めに比べ5.9%の上昇となり、ベンチマークの騰落率（9.5%）を3.6%下回りました。

主な差異要因

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

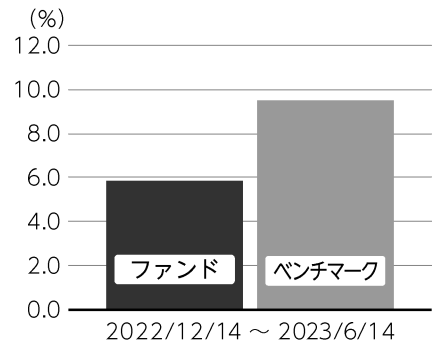
プラス要因

インドのASTRAL LTDやインドのVARUN BEVERAGES LTDなどの個別銘柄選択がプラスに寄与しました。

マイナス要因

中国のLI NING CO LTDや中国のSHENZHOU INTERNATIONAL GROUPなどの個別銘柄選択がマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第11期 2022年12月15日～2023年6月14日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,372

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ方針です。

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざし、ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」を中長期的に上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。

中国では、ゼロコロナ政策が撤廃されて経済活動の正常化が進み、コロナ禍で抑制されていた外食や旅行に対する需要が高まるなど、個人消費の動きが活発化し

ていくと見込んでいます。足元、景気回復が緩やかではあるものの、こうした自律的な回復に加えて、経済成長率目標に向けた政策面からのサポートも期待できることから、景気回復のスピードは2023年後半に徐々に増していくと予想しています。インドやアセアンの主な国では、正常化した経済環境下で国内消費の堅調な伸びが期待されることや、インフレ懸念後退により政策金利が据え置かれるなど景気に配慮した政策運営も可能となっており、景気は底堅く推移すると見込んでいます。米国の金融政策や景気動向、地政学リスクなどが引き続き懸念材料となるものの、こうした経済状況を背景にした企業業績の回復・成長に伴い、アジア株式市況は底堅く推移すると見込んでいます。

株式組入比率については、高位な水準を維持する方針です。

2022年12月15日～2023年6月14日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	73	0.794	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(35)	(0.383)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.013)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.006)	
(d) その他費用	22	0.246	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(22)	(0.242)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	97	1.059	

期中の平均基準価額は、9,138円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

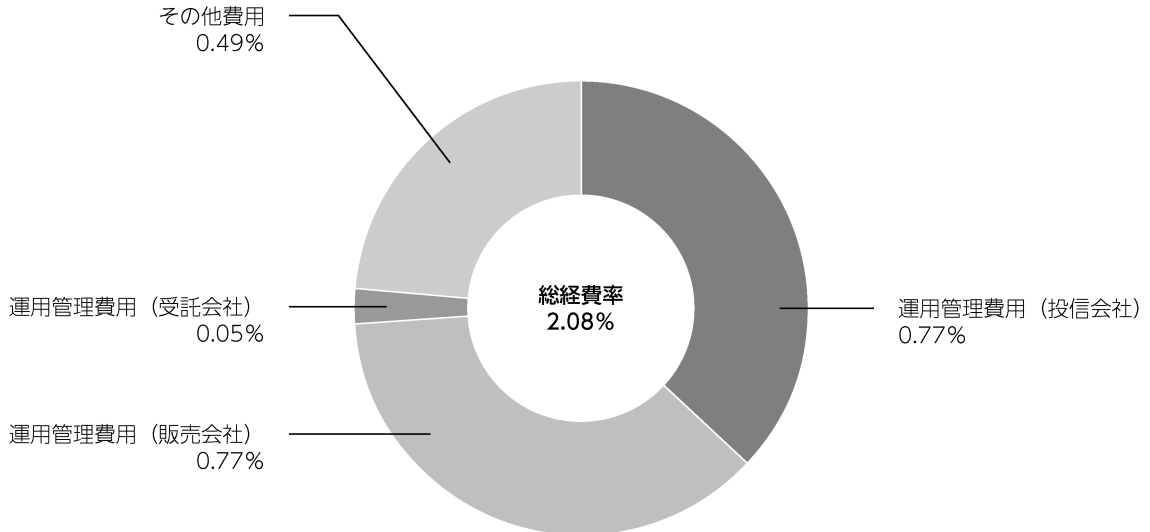
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**■ 総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.08%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月15日～2023年6月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千口 157	千円 184	千口 3,016	千円 3,517

○株式売買比率

(2022年12月15日～2023年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,682千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	298,236千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月15日～2023年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月15日～2023年6月14日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 —	百万円 300	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2023年6月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千口 267,534	千口 264,674	千円 323,644

○投資信託財産の構成

(2023年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千円 323,644	% 98.3
コール・ローン等、その他	5,633	1.7
投資信託財産総額	329,277	100.0

(注) 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(321,936千円)の投資信託財産総額(323,640千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=140.07円	1 香港ドル=17.88円	1 シンガポールドル=104.35円	1 マレーシアリングgit=30.3032円
1 タイバーツ=4.05円	1 フィリピンペソ=2.504円	100インドネシアルピア=0.95円	100韓国ウォン=11.02円
1 ニュー台湾ドル=4.565円	1 インドルピー=1.71円	1 オフショア元=19.5114円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	329,277,997
コール・ローン等	5,633,540
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド(評価額)	323,644,457
(B) 負債	2,463,881
未払信託報酬	2,458,676
未払利息	14
その他未払費用	5,191
(C) 純資産総額(A-B)	326,814,116
元本	338,557,300
次期繰越損益金	△ 11,743,184
(D) 受益権総口数	338,557,300口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.653円

<注記事項>

- ①期首元本額 339,426,356円
 期中追加設定元本額 1,917,191円
 期中一部解約元本額 2,786,247円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9653円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は11,743,184円です。

③分配金の計算過程

項 目	2022年12月15日～ 2023年6月14日
費用控除後の配当等収益額	2,296,521円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	3,923,223円
分配準備積立金額	40,241,828円
当ファンドの分配対象収益額	46,461,572円
1万口当たり収益分配対象額	1,372円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2022年12月15日～2023年6月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 719
受取利息	15
支払利息	△ 734
(B) 有価証券売買損益	20,561,563
売買益	20,612,362
売買損	△ 50,799
(C) 信託報酬等	△ 2,463,867
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,096,977
(E) 前期繰越損益金	△29,585,896
(F) 追加信託差損益金	△ 254,265
(配当等相当額)	(3,920,926)
(売買損益相当額)	(△ 4,175,191)
(G) 計(D+E+F)	△11,743,184
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△11,743,184
追加信託差損益金	△ 254,265
(配当等相当額)	(3,923,223)
(売買損益相当額)	(△ 4,177,488)
分配準備積立金	42,538,349
繰越損益金	△54,027,268

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

【第11期】決算日2023年6月14日

〔計算期間：2022年12月15日～2023年6月14日〕

「日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド」は、6月14日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等に投資を行います。 日経アジア300インベスタブル指数をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。 株式等への投資にあたっては、指数構成銘柄に次世代組入候補銘柄等を加えた銘柄群の中から、徹底した調査・分析により、利益成長およびフリーキャッシュフローに着目し、株価の上昇が期待される銘柄を選別します。なお、次世代組入候補銘柄とは将来当該指数に採用される可能性が高いと委託会社が判断する銘柄のことをいいます。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国地域の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
7期(2021年6月14日)	13,804	14.1%	215,274.71	15.5%	98.4%	—	百万円 385
8期(2021年12月14日)	12,263	△11.2	201,488.83	△6.4	98.0	—	335
9期(2022年6月14日)	11,560	△5.7	202,952.11	0.7	96.8	—	311
10期(2022年12月14日)	11,452	△0.9	198,752.28	△2.1	97.0	—	306
11期(2023年6月14日)	12,228	6.8	217,681.38	9.5	98.0	—	323

(注) 日経アジア300インベスタブル指数(円換算ベース、ネット・トータルリターン)は、日経アジア300インベスタブル指数(ドルベース、ネット・トータルリターン)をもとに、委託会社が計算したものです。日経アジア300インベスタブル指数(以下「日経アジア300i」という。)とは、日本経済新聞社(以下「日経」という。)により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300iは、日経によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300i自体及び日経アジア300iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経アジア300iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出・維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年12月14日	円	%		%	%	%
12月末	11,452	—	198,752.28	—	97.0	—
2023年1月末	11,053	△3.5	192,231.93	△3.3	97.0	—
2月末	11,953	4.4	207,912.79	4.6	97.8	—
3月末	11,529	0.7	199,597.77	0.4	96.5	—
4月末	11,443	△0.1	201,655.24	1.5	97.8	—
5月末	11,305	△1.3	197,788.45	△0.5	97.8	—
6月末	11,767	2.8	208,508.94	4.9	97.8	—
(期 末) 2023年6月14日						
2023年6月14日	12,228	6.8	217,681.38	9.5	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

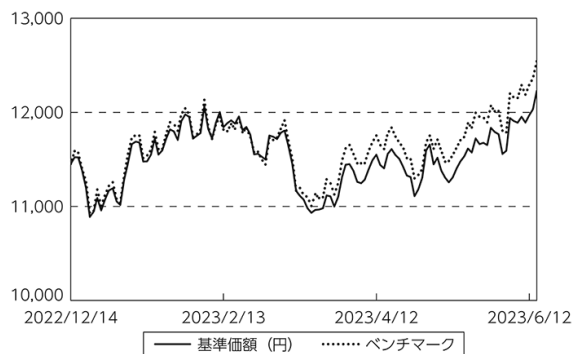
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ6.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.5%)を2.7%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・台湾のTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACや韓国のSAMSUNG ELECTRONICS CO LTDの株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・インドネシアや韓国の通貨が円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

◎ 株式市況

- ・アジア株式市況は上昇しました。
- ・ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」における当期のアジア株式市況は上昇しました。期間の初めから2023年1月末にかけては、米利上げペースが減速するとの見方や、中国本土の新型コロナウイルス感染が落ち着いたことを受けて経済回復への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。その後、米政府による中国の気球撃墜を受けて米中対立激化への懸念が高まったことなどを背景に下落する局面があったものの、米半導体大手企業による強気の売上見通しを受けて韓国や台湾のハイテク株が上昇したことなどを背景に、期間を通じてみると上昇となりました。

◎ 為替市況

- ・アジア諸国の通貨は、総じて円に対して上昇しました。
- ・マレーシアの通貨が円に対して下落したものの、インドネシアや韓国などの通貨は円に対して上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。
- ・銘柄選定にあたっては、所得向上によるモノ・サービスの普及率の上昇や、中間所得者層の拡

大と消費の高度化、インフラ投資の増大などの恩恵を受ける企業のほか、世界レベルの競争力を持ったIT企業や半導体関連企業、データセンターなどの新しい産業で活躍する企業、脱炭素の取り組みによる恩恵が期待できる企業などへ着目の上、売上成長や利益成長、フリーキャッシュフローなどを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

- ・国別ではインドなどをオーバーウェイト、台湾などをアンダーウェイトとしました。
- ・ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移させ、期間末は52銘柄としました。
- ・主な売買銘柄は、マレーシアのQL RESOURCES BHDなどを新規に組み入れた一方で、中国のGDS HOLDINGS LTD - ADRなどを全売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.5%)を2.7%下回りました。

◎ プラス要因

- ・インドのASTRAL LTDやインドのVARUN BEVERAGES LTDなどの個別銘柄選択がプラスに寄与しました。

◎ マイナス要因

- ・中国のLI NING CO LTDや中国のSHENZHOU INTERNATIONAL GROUPなどの個別銘柄選択がマイナスに影響しました。

○ 今後の運用方針

- ・日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざし、ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」を中長期的に上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。
- ・中国では、ゼロコロナ政策が撤廃されて経済活動の正常化が進み、コロナ禍で抑制されていた外食や旅行に対する需要が高まるなど、個人消

費の動きが活発化していくと見込んでいます。足元、景気回復が緩やかではあるものの、こうした自律的な回復に加えて、経済成長率目標に向けた政策面からのサポートも期待できることから、景気回復のスピードは2023年後半に徐々に増していくと予想しています。インドやアセアンの主な国では、正常化した経済環境下で国内消費の堅調な伸びが期待されることや、インフレ懸念後退により政策金利が据え置かれるなど景気に配慮した政策運営も可能と

なっており、景気は底堅く推移すると見込んでいます。米国の金融政策や景気動向、地政学リスクなどが引き続き懸念材料となるものの、こうした経済状況を背景にした企業業績の回復・成長に伴い、アジア株式市況は底堅く推移すると見込んでいます。

- ・株式組入比率については、高位な水準を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月15日～2023年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.014 (0.014)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	28 (28) (0)	0.247 (0.245) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	31	0.268	
期中の平均基準価額は、11,523円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月15日～2023年6月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 —	千アメリカドル —	百株 18	千アメリカドル 54
	香港	24 (3)	千香港ドル 232 (△ 1)	35	千香港ドル 180
	マレーシア	172	千マレーシアリングギット 99	—	千マレーシアリングギット —
	台湾	10 (20)	千ニュー台湾ドル 299 (40)	—	千ニュー台湾ドル —
国	インド	13 (7)	千インドルピー 1,828 (—)	—	千インドルピー —
	中国オフショア	— (22)	千オフショア元 — (—)	—	千オフショア元 —

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月15日～2023年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,682千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	298,236千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月15日～2023年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月14日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
INFOSYS LTD-SP ADR		16	16	25	3,552	ソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR		1	1	21	2,995	メディア・娯楽
HDFC BANK LTD-ADR		9	9	59	8,310	銀行
SEA LTD-ADR		0.92	—	—	—	メディア・娯楽
GDS HOLDINGS LTD - ADR		13	—	—	—	ソフトウェア・サービス
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A		19	15	93	13,051	エネルギー
LARSEN & TOUBRO-GDR REG S		14	14	41	5,756	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	75	56	240	33,665	
(香港)		7	5	—	<10.4%>	
SUN HUNG KAI PROPERTIES		10	10	102	1,839	不動産管理・開発
HONG KONG & CHINA GAS		105	105	72	1,303	公益事業
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		7	7	221	3,965	金融サービス
HANG SENG BANK LTD		13	13	148	2,652	銀行
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		30	30	235	4,208	資本財
LI NING CO LTD		45	65	300	5,375	耐久消費財・アパレル
CHINA MENGNIU DAIRY CO		40	40	122	2,192	食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		115	80	430	7,702	保険
TENCENT HOLDINGS LTD		30	30	1,034	18,495	メディア・娯楽
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		51	51	364	6,519	耐久消費財・アパレル
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT		20	20	55	985	公益事業
AIA GROUP LTD		102	102	842	15,064	保険
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD		140	140	123	2,210	半導体・半導体製造装置
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC		40	40	179	3,204	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEITUAN-CLASS B		—	3	38	686	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		42	42	365	6,527	一般消費財・サービス流通・小売り
JD.COM INC - CL A		1	5	79	1,428	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	793	785	4,718	84,361	
		16	17	—	<26.1%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		16	16	49	5,159	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	16	16	49	5,159	
		1	1	—	<1.6%>	
(マレーシア)				千マレーシアリングギット		
PUBLIC BANK BERHAD		234	234	89	2,701	銀行
QL RESOURCES BHD		—	172	93	2,830	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	234	406	182	5,531	
		1	2	—	<1.7%>	
(タイ)				千タイバーツ		
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR		290	290	2,080	8,427	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	290	290	2,080	8,427	
		1	1	—	<2.6%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
SM PRIME HOLDINGS INC		187	187	613	1,535	不動産管理・開発

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	206	206	4,124	10,326		運輸
小計	株数・金額	393	393	4,737	11,862	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.7%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1,590	1,590	1,454,850	13,821		銀行
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	209	209	141,075	1,340		資本財
小計	株数・金額	1,799	1,799	1,595,925	15,161	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.7%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	34	34	246,960	27,214		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NCSOFT CORP	0.3	0.3	9,375	1,033		メディア・娯楽
LG CHEM LTD	0.86	0.86	63,296	6,975		素材
LG H&H	0.4	0.4	20,680	2,278		家庭用品・パーソナル用品
KAKAO CORP	4	4	23,688	2,610		メディア・娯楽
SK HYNIX INC	2	2	32,265	3,555		半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	42	42	396,264	43,668	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<13.5%>	
(台湾)			千ニュー台湾ドル			
DELTA ELECTRONICS INC	—	10	343	1,565		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNITED MICROELECTRONICS CORP	140	140	744	3,400		半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	110	110	6,523	29,777		半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC	10	10	779	3,556		半導体・半導体製造装置
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO	479	499	1,314	6,002		銀行
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	10	10	1,072	4,894		資本財
小計	株数・金額	750	780	10,776	49,196	
	銘柄数<比率>	5	6	—	<15.2%>	
(インド)			千インドルピア			
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	8	8	2,116	3,619		金融サービス
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	5	5	1,897	3,244		ソフトウェア・サービス
ASIAN PAINTS LTD	6	6	2,192	3,749		素材
ASTRAL LTD	21	28	5,619	9,609		資本財
BAJAJ FINANCE LTD	9	9	7,152	12,230		金融サービス
VARUN BEVERAGES LTD	14	27	4,360	7,456		食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	65	85	23,339	39,910	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<12.3%>	
(中国オフショア)			千オフショア元			
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	3	3	509	9,944		食品・飲料・タバコ
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	15	15	42	833		半導体・半導体製造装置
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	50	65	132	2,589		ヘルスケア機器・サービス
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	9	16	345	6,735		資本財
小計	株数・金額	77	100	1,030	20,104	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<6.2%>	
合計	株数・金額	4,536	4,754	—	317,047	
	銘柄数<比率>	51	52	—	<98.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 317,047	% 98.0
コール・ローン等、その他	6,593	2.0
投資信託財産総額	323,640	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (321,936千円) の投資信託財産総額 (323,640千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=140.07円	1 香港ドル=17.88円	1 シンガポールドル=104.35円	1 マレーシアリンギット=30.3032円
1 タイバーツ=4.05円	1 フィリピンペソ=2.504円	100インドネシアルピア=0.95円	100韓国ウォン=11.02円
1 ニュー台湾ドル=4.565円	1 インドルピー=1.71円	1 オフショア元=19.5114円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月14日現在)

○損益の状況 (2022年12月15日～2023年6月14日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	323,640,537 円
コール・ローン等	6,228,264
株式(評価額)	317,047,077
未収入金	31,706
未収配当金	333,490
(B) 負債	4
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	323,640,533
元本	264,674,892
次期繰越損益金	58,965,641
(D) 受益権総口数	264,674,892口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,228円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,690,339 円
受取配当金	2,588,696
受取利息	101,995
支払利息	△ 352
(B) 有価証券売買損益	18,665,117
売買益	34,036,908
売買損	△15,371,791
(C) 保管費用等	△ 756,229
(D) 当期損益金(A+B+C)	20,599,227
(E) 前期繰越損益金	38,840,115
(F) 追加信託差損益金	27,543
(G) 解約差損益金	△ 501,244
(H) 計(D+E+F+G)	58,965,641
次期繰越損益金(H)	58,965,641

<注記事項>

- ①期首元本額 267,534,245円
 期中追加設定元本額 157,120円
 期中一部解約元本額 3,016,473円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,228円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド 264,674,892円

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。